

令和6年11月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部
知事公室
総務部
健康福祉部
環境生活部
商工労働部
観光文化部
農林水産部
土木部
教育庁局
企業局

デジタル田園都市国家構想

【地方創生の推進】

くまもと新時代共創総合戦略の施策 (I) ※主な施策事業の内容

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

【施策1】 こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

- ①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援
 - ※「こどもまんなか熊本・実現計画」の推進
 - ※幼児教育・保育の人材確保・育成、質の向上
- ②特に支援が必要なこどもへの支援
 - ※こどもの貧困対策
 - ※こどもの居場所づくり
 - ※様々な生きづらさを抱えるこども・若者への相談体制・支援の強化
 - ※通学路の安全対策

【施策2】 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

- ①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援
 - ※相談窓口、情報発信等の充実による結婚の支援
 - ※不妊治療に対する費用助成等の支援
 - ※周産期医療体制の充実
- ②家庭のニーズに応じた子育て支援
 - ※子ども医療費の助成
 - ※安心して働ける職場環境づくり
 - ※「よかボス企業」や「ブライツ企業」の取組み強化

【施策3】 質の高い教育・未来を担う人材の育成

- ①変化の激しい時代に対応した教育の推進
 - ※質の高い教育
 - ※安全・安心な学校づくり
 - ※学校現場の人材確保・育成、環境整備
- ②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現
 - ※特別支援教育の環境整備
 - ※異文化理解を深める国際教育の推進
- ③グローバル人材の育成
 - ※外国語教育の充実、海外留学・派遣等の促進
 - ※国際バカロレア教育等の推進
 - ※郷土への誇りや伝統・文化を愛する心の育成
- ④県立高校の魅力向上
 - ※生徒の個性がキラリと光る高校づくり
 - ※専門高校における実践的な学びの充実
- ⑤私学の振興
 - ※建学の精神に基づく私立学校の取組み支援
 - ※経済的理由による就学困難なこどもたちへの支援

くまもと新時代共創総合戦略の施策 (Ⅱ) ※主な施策事業の内容

2 世界に開かれた活力ある熊本

【施策1】「くまもとで働く」人材の確保・育成

①大学等と連携した人材育成

- ※産業界、教育機関、行政の連携による人材育成
- ※高大連携による半導体関連人材の育成

②様々な分野の人材確保

- ※「くまもとで働こう」推進本部における全庁的な推進
- ※企業の採用力向上支援とマッチングイベント実施

【施策2】世界に伍する産業拠点熊本の創出

①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築

- ※県内・地場産業への経済波及効果の最大化
- ※「くまもと版サイエンスパーク」に向けた取組み
- ※セミコンテクノパーク周辺道路の整備推進

②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出

- ※県内大学と連携した起業家教育の機会提供
- ※ライフサイエンス分野における新産業創出「UXプロジェクト」の推進

③地域経済の振興

- ※商店街振興、中小企業・小規模事業者の支援
- ※八代地域における県営工業団地の整備

④DXの推進

- ※企業や市町村におけるDXの推進
- ※行政、民間を通じたデータ活用の推進

⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進

- ※「熊本県外国人材との共生推進本部」における全庁的な外国人材の受入環境整備の推進
- ※多文化共生の推進

【施策3】「食のみやこ熊本県」の創造

①農林畜水産業の担い手確保・育成

- ※親元就農をはじめとする多様な人材確保・育成
- ※高校、農業大学校、林業大学校等での技術・経営などの実践力向上

②稼げる農林畜水産業の実践

- ※品種開発、スマート化、基盤整備など生産性向上
- ※6次産業化、ブランド戦略など食の高付加価値化
- ※各種セーフティネット加入促進、省エネ技術導入促進など、変化に強い農林畜水産業の実現

③食育の推進・食文化の発展

- ※こどもたちの意識向上や郷土の食への愛着
- ※食文化と観光の融合による観光誘客の推進

【施策4】スポーツ、観光、文化芸術の振興

①スポーツ政策の推進

- ※スポーツによる地域活性化、観光振興
- ※スポーツ施設の整備検討

②観光振興

- ※魅力ある観光地域づくり、誘客強化
- ※観光客の受入体制・基盤強化

③文化芸術の振興

- ※世界文化遺産登録の推進
- ※文化芸術の振興、魅力発信

2 世界に開かれた活力ある熊本 (2)

【施策5】交通の利便性向上

①交通渋滞解消

- ※「自動車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」をキーワードに、対策の迅速な推進
- ※高規格道路や幹線道路等の整備
- ※公共交通利用、時差出勤、テレワークの促進
- ※渋滞モニタリングの実施と対策の推進

②交通体系の見直し

- ※空港アクセス鉄道整備、JR豊肥本線の輸送力強化
- ※モビリティマネジメント推進、ライドシェアの検討
- ※「すべての道は熊本に通じる」の考え方の下、道路整備の推進

③熊本空港の活性化

- ※空港機能の強化
- ※空港周辺のまちづくり、拠点性向上
- ※半導体製品や農林畜水産物の国際貨物輸送拡大に向け、物流拠点としての機能強化

くまもと新時代共創総合戦略の施策 (Ⅳ) ※主な施策事業の内容

3 いつまでも続く豊かな熊本

【施策1】豊かな自然の保全

①水資源をはじめとした環境保全

- ※地下水の量・質の保全と正確な情報発信
- ※半導体関連企業集積地域周辺における環境モニタリング調査
- ※「水を守る県民運動」の展開

②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進

- ※「2050年県内CO2排出実質ゼロ」目標の前倒し
- ※サーキュラーエコノミー(循環型経済)への移行
- ※事業参加型フードドライブなどフードロスの削減

【施策2】移住定住、関係人口創出

①移住定住、UJターンの促進

- ※移住・定住施策
- ※奨学金返還等を企業と県が負担支援する
「くま活サポート」を活用した県内企業の人材確保

②魅力の発信、関係人口創出

- ※多様な形で本県と関わる関係人口の創出
- ※くまモンをフックとした首都圏等へのPR

【施策3】魅力ある地域づくり

①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興

- ※知事と市町村長による「地域未来創造会議」
- ※個性ある地域振興・経済振興・観光振興
- ※離島振興の推進
- ※水俣・芦北地域振興計画に基づく施策実施

②地域における移動手手段の確保

- ※コミュニティバスや乗合タクシーなどコミュニティ交通の新設・拡充支援
- ※バスの小型化、EV化、自動運転の推進
- ※南阿蘇鉄道、くま川鉄道、肥薩おれんじ鉄道の利便性向上、魅力的な観光商品造成の支援

【施策4】社会の多様性

①人権教育・啓発の推進

- ※部落差別のない社会に向けた取組み
- ※一人ひとりの人格・尊厳が尊重される社会に向けた施策推進
- ※ハンセン病問題に対する差別や偏見の根絶に向けた取組み

②多様な主体の社会参画

- ※男女共同参画社会の実現に向けた取組み
- ※障がい者、高齢者などの社会参画の推進

③動物愛護の推進

- ※アニマルフレンズ熊本の活用

くまもと新時代共創総合戦略の施策 (V) ※主な施策事業の内容

4 県民の命、健康、安全・安心を守る

【施策1】「緑の流域治水」を核とした創造的復興

①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現

- ※「緑の流域治水」の推進
- ※すまい・コミュニティの創造
- ※災害に強い社会インフラ整備

②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出

- ※観光を軸とした創造的復興の実現
- ※地域の特色を活かした産業活性化と雇用の創出
- ※若者が定着・還流する環境の創造

【施策2】災害に強い県土づくり

①防災力の強化

- ※大規模災害を想定した訓練の実施
- ※警察・消防施設等の機能・防災力強化

②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備

- ※防災・減災、国土強靱化に資するインフラの整備加速化
- ※リダンダンシーの確保に向けた高規格道路の整備促進

【施策3】健康で長寿な社会の実現

①人生100年時代の充実に向けた体制づくり

- ※医療介護の担い手の確保
- ※健康寿命の延伸に向けた取組み支援

②地域共生社会の実現

- ※高齢者・認知症の人、障がい者への支援

③健康危機に強い熊本

- ※医療提供体制及び医薬品・ワクチン等の安定供給体制確保

【施策4】安心・安全の地域づくり

①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進

- ※サイバー空間の安全確保、繁華街対策、詐欺被害対策

②犯罪被害者支援

- ※相談、情報提供、経済的負担軽減等支援の充実

③交通安全意識の普及啓発の促進

- ※信号・道路標識など交通安全施設整備
- ※自転車の安全利用等に関する啓発活動

④消費者被害の未然防止

- ※消費者教育・啓発、悪質業者の取締り等

【施策5】水俣病問題への対応

①公健法に基づく認定審査

- ※平成25年最高裁判決を最大限尊重し、申請者の個別事情に配慮した、丁寧かつ着実な審査

②地域の保健医療福祉の充実

- ※患者と御家族が安心できる福祉の充実
- ※胎児性・小児性患者の気持ちに寄り添った日常生活支援
- ※国内外への情報発信

③水俣・芦北地域の振興

- ※水俣・芦北地域振興計画に基づく取組みの推進

<参考>新たに庁内外体制を構築しながら推進する主な取組み①

1 こどもまんなか熊本

「こどもたちが笑顔で育つ熊本」

【取組みの概要】

- ・幼児教育・保育の質の向上などのライフステージに応じた支援
- ・子育て世代の負担軽減や仕事との両立など、それぞれの希望に応じた結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整備
- ・生徒の希望に応じた個性を伸ばす教育や、グローバル人材の育成を推進

(主な短期施策)

- ・「こどもまんなか熊本・実現計画」(熊本県こども計画)を策定

【新たな体制】

庁内横断組織 「『こどもまんなか熊本』推進本部」
こども・若者、子育て世代等から意見を聴く「こども未来創造会議」

【主なKPI】

- 普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがよくある児童生徒の割合 (R9: 55%)
- 子育てができる・したいと思える環境が整っていると感じる県民の割合 (R9: 70%)

2 人材の確保・育成

「世界に開かれた活力あふれる熊本」

【取組みの概要】

- ・産業界、教育機関や行政機関等と連携しながら、人材育成と確保の取組みを推進
- ・熊本県立大学における世界トップクラスの人材の招聘のほか、県立技術短期大学校や県立水俣高校等における半導体関連人材の育成
- ・ブライ企業など県内企業の魅力を広く周知

(主な短期施策)

- ・新規学卒者等の「県内定着」、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、「働きやすい職場環境」などを全庁で推進

【新たな体制】

庁内横断組織 「『くまもとで働こう』推進本部」

【主なKPI】

- 新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率
(R9: 71%)
- ブライ企業に就職した新卒学生数
(R9: 8,300人/4年)

<参考>新たに庁内外体制を構築しながら推進する主な取組み②

3 「食のみやこ熊本県」の創造

「世界に開かれた活力あふれる熊本」

【取組みの概要】

- ・担い手の確保・育成に向け、就業希望者への相談から就業・定着まで切れ目ない支援
- ・品種開発、生産技術の向上、スマート化、農地等基盤整備、農産物輸送の効率化など、農林畜水産業の生産性の向上
- ・「食の高付加価値化」に向け、県産農林畜水産物の魅力発信、地産地消、海外への輸出拡大、6次産業化、有機農業、ブランド戦略等を複合的に推進
- ・企業、農業者、教育機関の連携により、フードテック・アグリテックの中心地を目指す
- ・各地域が有する食文化と観光の融合を図り、国内外からの観光誘客を推進

【新たな体制】

農林水産部と商工労働部の共管による新組織
「食のみやこ推進局」

【主なKPI】

- 6次産業化関連販売金額 (R9: 931億円)
- 農林畜水産業の新規就業者数 (R9: 618人/年)

4 スポーツ施設整備の検討

「世界に開かれた活力あふれる熊本」

【取組みの概要】

- ・公民連携による県のスポーツ施設のあり方について検討
- ・多目的アリーナや野球場、武道場等のスポーツ施設について、県としての整備の方向性を決定

(主な短期施策)

- ・自治体やスポーツ関係者へヒアリング
- ・令和7年度(2025年度)にかけての2年間で、施設ごとに整備方法、運用コスト、経済波及効果を検討(整備の方向性の決定に向けた整理を行う)

【新たな体制】

有識者による検討会議 **「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」**

【主なKPI】

<参考>新たに庁内外体制を構築しながら推進する主な取組み③

5 交通渋滞解消

「世界に開かれた活力あふれる熊本」

【取組みの概要】

- ・都市圏の市町村や関係機関と連携
- ・「自動車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」をキーワードに、道路や公共交通におけるハード・ソフトの課題解決に向けた対策を推進

(主な短期施策)

- ・既設の道路環境改善、パークアンドライドの利用拡大に向けた取組み、公共交通利用促進、時差出勤・テレワークの導入など短期的な取組みを推進
- ・大津植木線の多車線化や合志インターチェンジアクセス道路等の整備を短期・集中的に推進

【新たな体制】

庁内横断組織 「**熊本県渋滞解消推進本部**」

【主なKPI】

- 路線バスの年間利用者数 (R9: 3,000万人)
- 渋滞時における自動車の平均旅行速度 (R9: 20.0km/h)
- セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消に寄与する道路整備の進捗(延長・車線数) (R9: 20km)

6 地下水の保全

「いつまでも続く豊かな熊本」

【取組みの概要】

- ・地下水の量と質の保全と正確な情報発信
- ・地下水取水量の削減、有明工業用水道など他の水源利用の推進、水田たん水に加え営農に頼らないかん養も含めた地下水かん養
- ・環境アセスメントによる環境への配慮を推進するとともに市町村等と連携した環境監視を徹底
- ・県内全域において、有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA等)の水質調査を実施
- ・半導体関連企業が集積する地域の周辺において、規制外物質の環境モニタリングを実施

【新たな体制】

庁内横断組織 「**地下水保全推進本部**」

【主なKPI】

- 半導体関連企業の集積を見据えたかん養対策によるかん養量 (R9: 1,000万 m^3)

<参考>新たに庁内外体制を構築しながら推進する主な取組み④

7 市町村との連携

「いつまでも続く豊かな熊本」

【取組みの概要】

- ・「地域未来創造会議」や「熊本県・熊本市調整会議」等を通じて県と45市町村との連携を強化
- ・知事と市町村長等が各地域の未来像を描き、地域の個性、課題を踏まえた地域振興・経済振興・観光振興を推進
- ・各地の伝統文化、伝統工芸品、特産品の振興を図り、地域の活性化を推進

(主な短期施策)

- ・知事と市町村長等による「地域未来創造会議」を開催

【新たな体制】

知事と市町村長等との「**地域未来創造会議**」

【主なKPI】

- 各地域の未来像の実現に向けた取組みの件数
(R9: 10件)

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

熊本県デジタル化推進計画の策定について

1 計画策定に向けたスケジュール

9月:議会で中間報告

10月:県政パブリック・コメント

11月:意見反映、内容整理等

12月:議会報告、策定

2 パブリックコメントの結果

【県民側の防災環境整備についての意見】

県や自治体による情報伝達力の強化・防災情報の充実化などを行うとともに、日ごろより県民が被災時に情報にアクセスできる県の取組みに対する周知等、県民側の環境整備も同時に実施することが重要。

➡ 「ハザードマップや河川監視カメラ画像の更新や追加」、「複数の手段で県民が避難情報などの防災情報を収集できるスマート防災の推進」について記載済みであり、スマート防災に取り組む中で県民への周知等を強化し、防災環境の整備を図る

【セキュリティインシデントについての意見】

セキュリティを強化しても、インシデントの発生可能性を皆無にすることは困難であることから、インシデント発生時の体制構築、必要性の周知も重要。

➡ 「Ⅲ 今後の取組み」の「セキュリティの確保」の施策の中に、「インシデント発生に備えた体制構築」の必要性の理解の向上に努めることを追記

【職員の人材育成についての意見】

DX推進には、従前の業務踏襲型から、課題解決型へのシフトが求められている中で、職員の人材育成は、もう少し踏み込んで具体的に記載いただきたい。

➡ 「Ⅲ 今後の取組み」の「県職員のDX理解の向上」の施策の中に、「デジタルを活用して課題解決や業務効率化を行える人材の育成」を追記

I 熊本県デジタル化推進計画について

- 熊本県情報化推進計画の期間(令和3年度～令和5年度)満了に伴い、県全体のデジタル化を全庁的に更に推進するための新たな計画を策定
- 本計画は「くまもとDXグランドデザイン」の実現に向けたデジタル施策の具体化を図る計画であり、「官民データ活用推進基本法」に基づく法定計画を兼ねる
- 本計画の期間は令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)の5年間

II 計画の基本的な考え方

基本理念	人口減少による人材不足をはじめとする <u>様々な地域課題を解決</u> し、将来にわたって <u>熊本県の強みを生かした地域活力を創出し続ける</u> ため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、DXを推進	
目指す姿	(1)産業発展・所得向上の実現 各産業でのデジタル技術の活用により生産性向上等を実現	(2)快適・安心な生活環境の実現 デジタル技術を積極的に活用し、快適・安心な生活環境を実現
基本的な施策の方向性	業務プロセスの見直しとデジタル化を一体的に推進する視点を持って、デジタル化、DXに向けた取組みを推進	
横断的な重点取組事項	(1)デジタルデータの活用	(2)AI等新たなデジタル技術の活用

III 今後の取組み

1 産業発展・所得向上の実現

(1)生産性の向上(業務効率化、省人化等)

- ◎各産業(製造業、農林畜水産業、観光業、建設業等)におけるデジタル技術の導入支援、活用方法に関する理解向上
- ◎技術の活用方法に関する研究・開発と、知見の外部提供

(2)新たな付加価値の創出(品質向上、生産量増加、収益向上等)

- ◎各産業におけるデジタル技術・データ活用の促進
- ◎データを活用した生産技術等の研究・開発
- ◎デジタル化に対応できる人材の育成、確保

(3)各種産業振興施策等との連携

- ◎くまもと半導体産業推進ビジョン、UXプロジェクトの推進
- ◎移住定住・関係人口創出の取組み、地域づくりの支援

- ◎県産あさり産地証明支援システムなどトレーサビリティシステムの取組み
- ◎モニタリング等を通じた渋滞の実態把握・分析

<主なKPI>

- ・ デジタル技術を活用した県内企業(製造業)の新たな取組み件数
- ・ 水稻栽培におけるスマート農業活用面積の割合
- ・ スマート林業技術等を導入した事業者の割合
- ・ スマート養殖技術を導入した事業者数
- ・ 公共工事におけるICT活用職種数
- ・ 県の事業を活用してデジタル化に取り組んだ観光・宿泊事業者の数
- ・ 観光DMPを利用している団体数
- ・ プロフェッショナル人材のマッチング成約件数(累計)

2 快適・安心な生活環境の実現

(1)医療・介護・福祉の推進

- ◎ICT・ロボット等の導入支援、時間と場所を問わない相談対応
- ◎くまもとメディカルネットワークなど医療情報の共有による質の高い医療サービスの提供
- ◎アプリ等を活用した健康の見える化・健康づくり支援

(2)防災・災害対策

- ◎国・自治体による一体的な情報伝達、情報共有体制の整備
- ◎県民、市町村への災害危険性に関するデータの公開
- ◎避難情報、生活支援情報及び避難所運営のデジタル化

(3)住民利便性の向上

- ◎行政手続のオンライン化、手数料収納等のキャッシュレス化
- ◎閲覧資料等の電子化及びオンラインサービス
- ◎マイナンバーカードの取得促進、行政手続等における利活用推進

(4)教育環境の整備

- ◎1人1台端末を活用した児童生徒の情報活用能力の育成
- ◎遠隔授業の推進、ICTを活用した学びの機会の提供
- ◎大学等と連携したデジタル教育の推進

<主なKPI>

- ・介護ロボット・ICT機器を導入している入所系施設の割合
- ・「くまもとメディカルネットワーク(KMN)」に参加している県民数
- ・防災情報のデジタル発信など、避難の円滑化に資する取組を行った市町村数
- ・県への総申請件数中オンラインで申請可能な件数の割合
- ・1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
- ・遠隔授業を実施している高校の数

3 施策の前提となる県の取組み

「1 産業発展・所得向上の実現」、「2 快適・安心な生活環境の実現」を実施する上で前提となる県の取組みについても着実に推進

(1)デジタル環境の整備

- ◎情報通信基盤の整備、データ連携基盤の運用、セキュリティの確保
 - ・エリア・データ連携基盤の運用と活用推進
 - ・企業における情報セキュリティリテラシーの向上

(2)デジタル化に係る理解向上

- ◎DX機運の醸成・実装支援、県職員のDX理解の向上
 - ・くまもとDX推進コンソーシアムにおける取組み
 - ・DX実装を後押しする企業マッチング支援

(3)県行政におけるデジタル化の推進

- ◎業務プロセス改革・働き方改革、情報システムの整備
 - ・「デジタル県庁実行プログラム」の推進
 - ・業務フローの見直し、BPRの実施

(4)市町村DXの支援

- ◎体制構築・技術導入支援
 - ・県から市町村へのデジタル専門人材の派遣
 - ・県、市町村による情報システムの共同調達、運用

<主なKPI>

- ・「エリア・データ連携基盤」への共同参画市町村数
- ・セキュリティ対策に取り組んでいる企業の割合
- ・DXの取組みの必要性を認識している企業の割合
- ・「デジタル県庁実行プログラム」による業務効率化の時間数
- ・全庁的なDX推進体制(全庁方針、横断的体制、人材確保・育成)を整備している市町村数

IV 計画の推進体制

1 デジタル化推進本部による全庁的な推進体制

「熊本県デジタル化推進本部」により計画進捗の確認、関連事業の具体化、検討などを行い、実効性を高める

2 計画の実現に向けた手順(事業化の検討)

(1)KPIなど計画の進捗確認

(2)年度方針の調整

(3)実施計画の策定

(4)計画の見直し

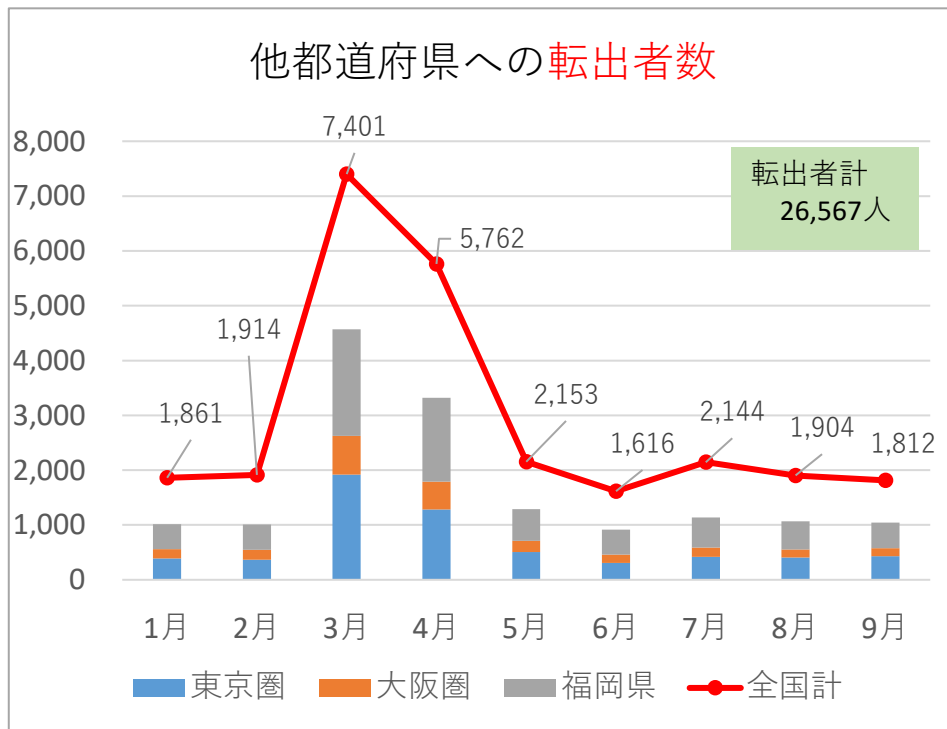
デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

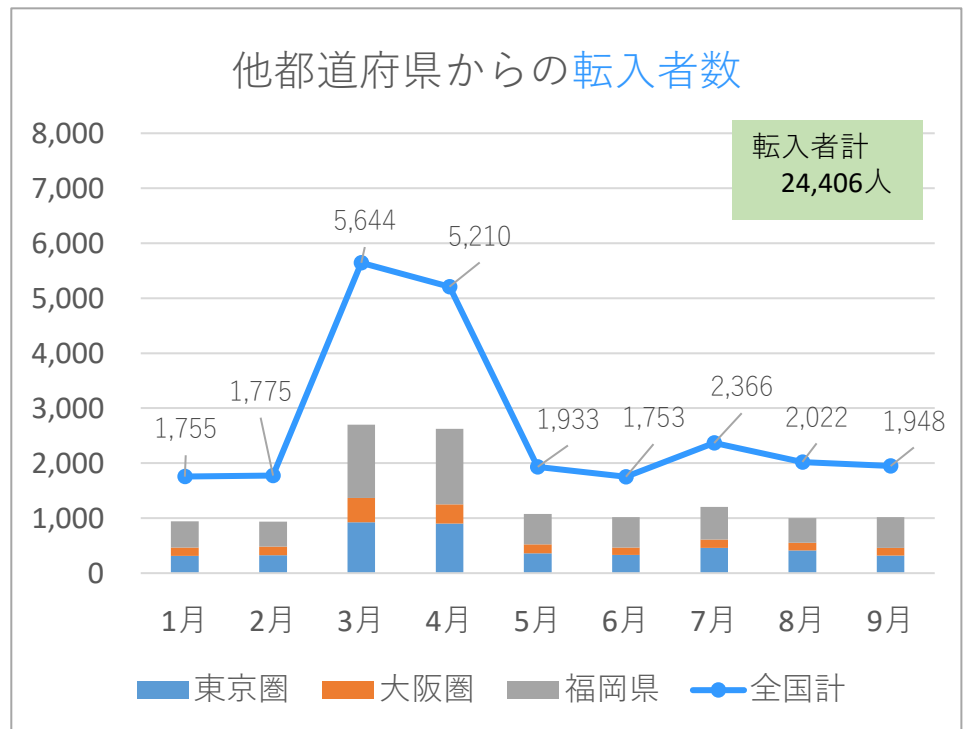
1 近年の移住定住を取り巻く状況について

本県における社会増減の推移（R6）～国内間の転出入のみ～

○ R6年も社会減が続いており、9月末時点で▲2,161人の社会減となっている（R5.9月末時点：▲1,951人）



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
東京圏	392	368	1,918	1,283	505	310	418	406	431	6,031
大阪圏	169	179	705	507	205	149	168	150	145	2,377
福岡県	453	463	1,945	1,533	577	455	551	513	468	6,958



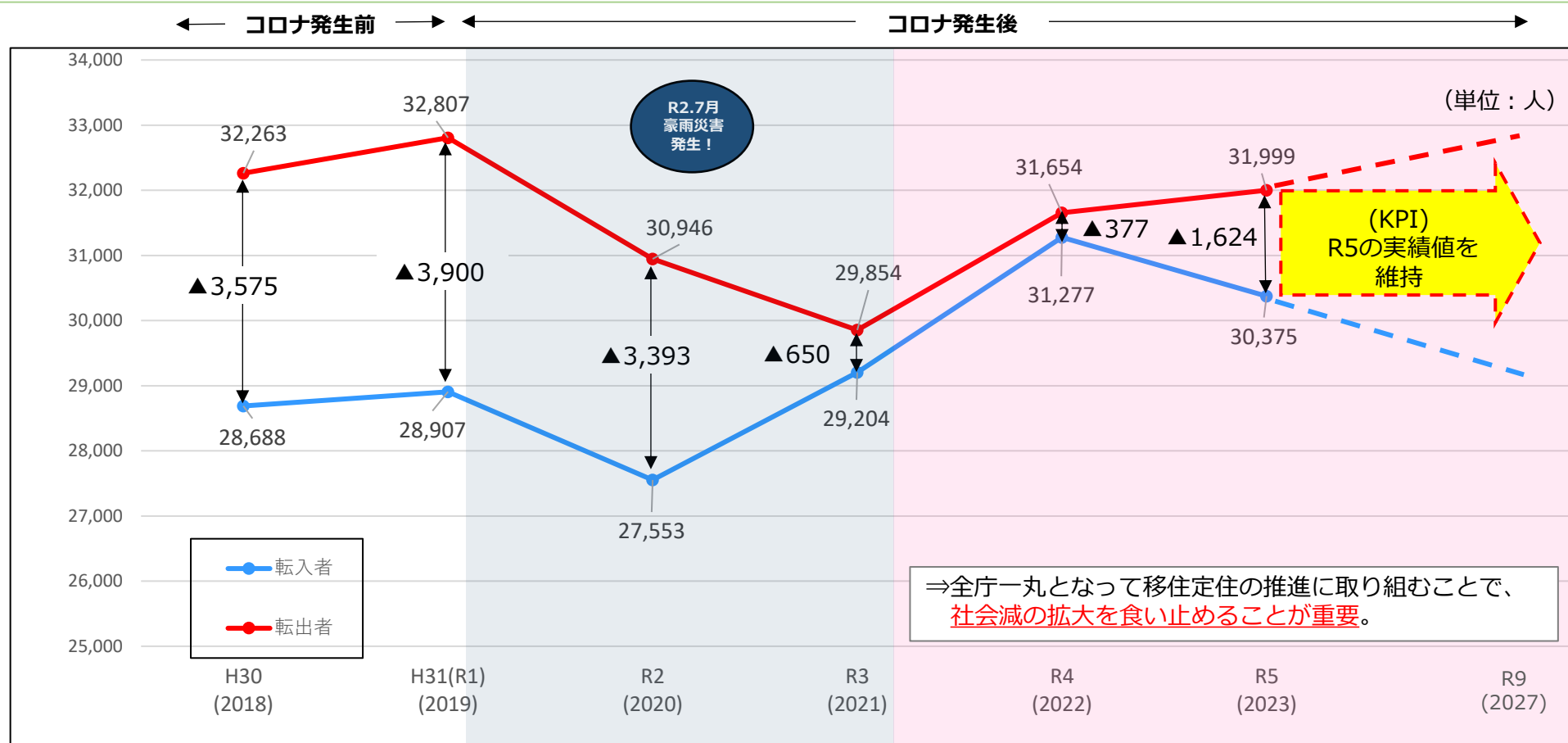
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
東京圏	314	328	925	901	361	331	459	412	318	4,349
大阪圏	153	155	441	351	16	133	150	143	140	1,831
福岡県	476	453	1,336	1,371	552	556	597	445	558	6,344

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」（月報）をもとに作成

1 近年の移住定住を取り巻く状況について

本県における社会増減の推移 ～国内間の転出入のみ～

- 新型コロナウイルス発生前（H30～R1）の社会増減は、約3,000～4,000名の転出超過で推移
- コロナ収束後、社会減は再び拡大傾向（R4→R5は約1,300人の拡大）にあり、このまま進めば、**社会減は一層拡大する可能性**がある



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」（暦年調査）をもとに作成

移住定住の推進に向けた取組みの方向性

R6年度版

～みんなの「ふるさと」熊本を目指して～

- 新型コロナウイルス感染症の収束により、都市圏への人の流れが再加速し、本県から都市圏への転出者も増加傾向にある。
- 人口減少対策の一環として、「転入者の増加促進」やその裾野となる「関係人口の拡大・深化」に取り組むとともに、「Uターン者の増加推進」や「県内定住の促進」に積極的に取り組み、全庁一丸となってさらなる移住定住の推進を目指す。

移住定住推進本部

選ばれる熊本の実現

県内定住の促進

- **住み続ける人を増やす取組み**
・転入者の定住促進 ・若年層の県内就職の促進 等

ずっと熊本！

Uターン者の増加促進

- **戻ってくる人を増やす取組み**
・県出身者を対象とした情報発信 ・Uターン就職への支援 等

おかえり熊本！

転入者の増加促進

- **移住する人を増やす取組み**
・各種プロモーションによる魅力発信
・相談体制の確保 ・「すまい」「仕事」の確保に向けた支援 等

ようこそ熊本！

関係人口の拡大・深化

- **ファンベースの関係人口創出**
・観光・物産振興等による熊本ファンの拡大 等
- **仕事ベースの関係人口創出**
・都市圏企業との交流、二地域居住の推進 等

だいすき熊本！

豊かに暮らせる熊本の実現

(生活環境)

- ・子育て・医療・福祉 等

(社会基盤)

- ・インフラ・公共交通 等

(教育環境)

- ・教育・進学 等

(労働環境)

- ・雇用・多様な働き方 等

の整備

各推進本部

「こどもまんなか熊本」
推進本部

渋滞解消推進本部

「くまもとで働こう」
推進本部



中間支援組織

地域おこし協力隊

市町村

関係団体

民間企業



KPI:国内間の社会増減
(R5)△1,624人 → (R9)R5の実績値を維持



2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<県内定住の促進>

空家等対策総合支援事業

(土木部)

【事業概要】

市町村の効果的な空家対策、移住定住対策を推進するための支援を行うもの

【R6実施内容】

①空家対策専門家活用支援事業

空家対策に精通した専門家を活用する場合の経費について市町村負担額の1/2を補助

● R6年度の取組状況

12市町村、78人分（予定。うち3町が新規の取組み）

	R2	R3	R4	R5	R6
空家・移住相談会等	9人 1市	19人 6市町村	30人 6市町村	42人 7市町村	78人 12市町村
空家バンク登録のための調査等	59人	74人	196人	173人	※

※社交金の対象となったため、R6年度からは市町村が国費を活用

②空家活用促進モデル事業

地域の活性化に資する空家改修事業について市町村負担額の1/2を補助

● R6年度取組状況

・ 3件を支援予定



<事業のねらい>

- ◆ 空家対策の支援により、空家活用の取組みを広げ、移住者の増加に繋げる。

<Uターン者の増加促進>

県内高校卒業生への情報発信事業

(企画振興部)

【事業概要】

県内高校卒業生（登録ユーザー）を対象に、県内の就職情報や観光情報をユーザーが登録した興味・関心の内容に絞って配信し、将来的なUターンに繋げる取組

【R6実施内容】

■ LINEによる情報発信（月2回）

- ・ 登録情報をもとに、ユーザーが興味のある情報を配信
 - ・ 観光、移住・Uターン、暮らし、就職
- ※登録者数（R6.10月末時点）2,684名

■ ショート動画による愛着形成

- ・ 熊本への愛着形成を目的としたショート動画配信（計28本）
 - ・ 熊本あるある、観光スポットの紹介 等

※県内現役大学生等の意見を踏まえ、内容の検討を進めていく。

■ R7年度高校卒業生への事業周知

- ・ 県内全ての公立高校、私立高校へチラシを配布済（～11月）



<事業のねらい>

- ◆ 高校卒業後も熊本との繋がりを持ち続けてもらい、将来的なUターンに繋げる。

2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<転入者の増加促進>

移住定住促進プロモーション事業 (対面相談会等)

(企画振興部)

【事業概要】

都市部の20代～30代の若年層を主なターゲットとして「くまもと暮らし」の魅力を発信するため、都市圏で対面での移住相談イベントを実施

【R6実施内容】

■ 対面移住相談会

本県最大の移住定住イベントを東京で開催

・ くまもと移住FES 2024 in東京

開催日：10月12日（土）

- ・ ステージでの市町村PR
- ・ 市町村ブースでの移住相談
- ・ ゲスト（武田真一氏）トークイベント
- ・ 県の就職関係ブースも出展



▶ 出展市町村

24市町村（R5年度同様）

▶ 来場者数

264組427名（R5年度比 約1.2倍）

<事業のねらい>

- ◆ 本県の魅力発信により、移住候補地としての認知度を高め、移住のきっかけづくりに繋げる。

移住定住促進デジタルプロモーション事業 (オンライン相談会等)

(企画振興部)

【事業概要】

本県や移住にあまり関心がない方、漠然と興味を持っている方をターゲットとして移住定住促進デジタルプロモーション（オンライン相談会等）を実施

【R6実施内容】

■ オンライン交流イベント等

- ・ 「くまもと暮らし」を具体的にイメージしてもらうため、テーマ別のオンライン交流イベント、個別相談会を実施（4テーマ：自然、子育て、コミュニティ、農業）
- 交流イベント：各テーマに沿ったトークイベント、市町村紹介
- 個別相談会：市町村 & 参加者の1対1での相談会



<事業のねらい>

- ◆ 「くまもと暮らし」を具体的にイメージしてもらい、本県へ移住してみたいと考える層に変えることを目指す。

2 R6年度の移住定住関係事業の取組みについて

<関係人口の拡大・深化>

首都圏等県産品販路拡大事業

(商工労働部・農林水産部)

【事業概要】

首都圏をはじめとする大都市圏での多様な販売機会を創出し、県産品の知名度向上及び販路開拓・拡大を図るもの

【R6実施内容】

■ 県産品のブランディング強化事業

(1) 産地視察等の情報発信の実施

・産地視察や商談会による県産品の販路拡大



(2) 都市圏百貨店・小売事業者等と連携したくまもとフェア開催

【福岡】 R6.10.2 (水) ~22 (火)

(候補) 博多大丸、博多阪急、イオン九州 等

【大阪】 R6.11.1 (金) ~30 (土)

(候補) 阪急うめだ本店、阪神梅田本店 等

【東京】 R7.1月実施予定

(候補) 松屋銀座、外食産業等



<事業のねらい>

- ◆ 本県物産の認知度を高めることで、物産購入を目的とした誘客を促進し、関係人口等の拡大を図る。

<生活環境・社会基盤・教育環境・労働環境等の整備>

女性活躍交流促進事業

(環境生活部)

【事業概要】

女性が生き生きと活躍でき、住みたくなる熊本の魅力について、「女性の社会参画加速化会議（会長：知事）」が主催するサミットで語り合うとともに、熊本で活躍する女性やそれを応援する取組等を県内外に発信

【R6実施内容】

■ 「ヒゴロッカサミット2024」（R6.12.21（土））開催予定

【主催：熊本県、熊本県女性の社会参画加速化会議】

▶ フォーラム&アワード

「消滅しまっせん！地域でかがやく宝を探して」

若い女性の県外転出、「消滅可能性自治体」の現状や課題、改善策についてのパネルディスカッション等を行う ※木村知事登壇

▶ プレサミット

大学生等を対象に、熊本で活躍する若手社会人ロールモデルとの意見交換、交流会を実施



(「ヒゴロッカサミット2023」開催の様子)

<事業のねらい>

- ◆ 女性が活躍できる熊本の魅力を県内外に発信することで若年層を中心とした移住定住に繋げる。

T S M C 進出に係る 県内波及効果

【産業人材の育成・確保】

**世界的に半導体需要が高まる中、TSMCを含む
県内半導体関連企業における
人材の育成・確保が喫緊の課題**

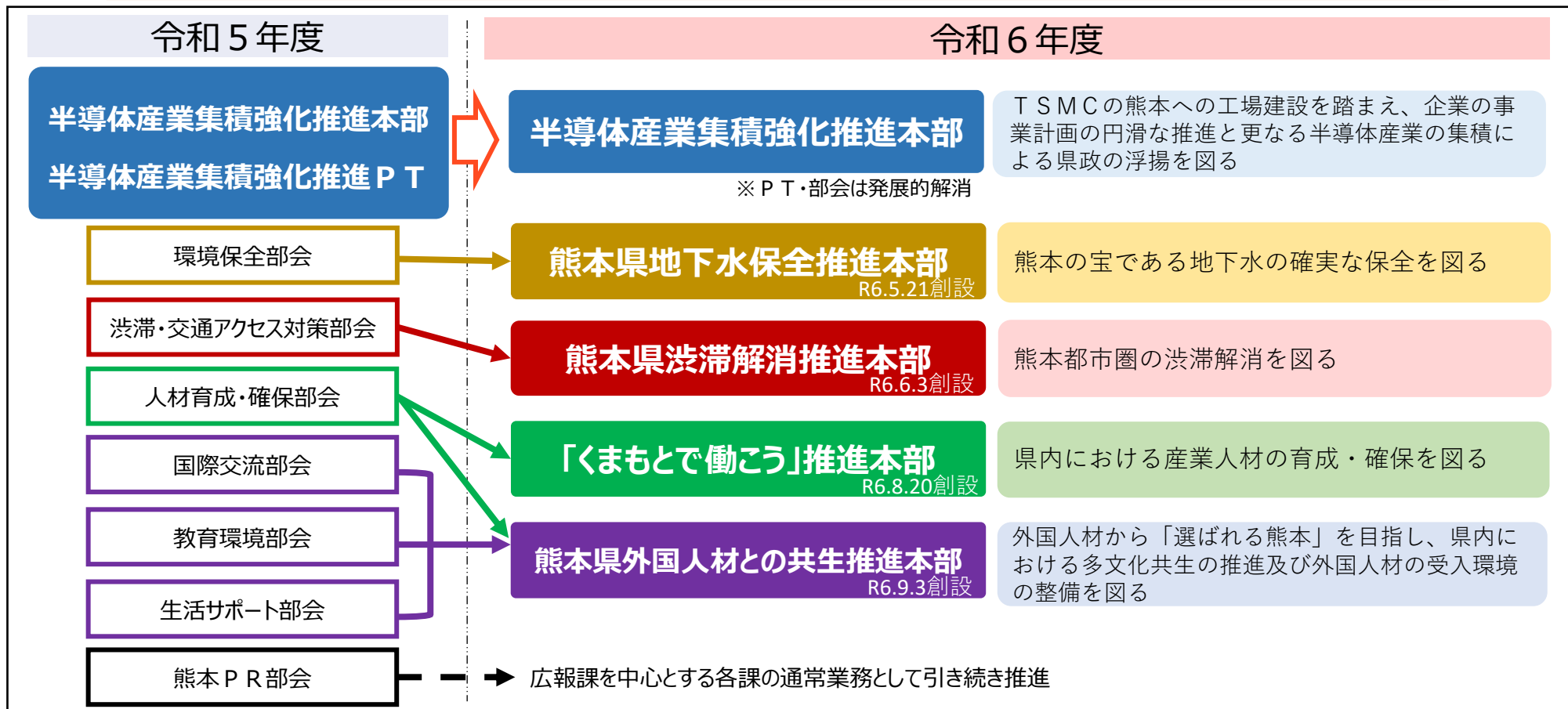
**「九州半導体人材育成等コンソーシアム」では、
今後10年間にわたり、九州の半導体産業における
人材不足が、毎年1,000人程度になると推計**

半導体産業集積に向けた県の取組み

半導体産業集積強化推進本部体制の見直し

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置

⇒ 各推進本部の設置に合わせて、半導体関連産業集積強化推進本部の体制を見直す



「くまもとで働こう」推進本部について

- 県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携し、課題解決に向けた取組みを推進するために、令和6年8月に「くまもとで働こう」推進本部を設置。
- 「くまもとで働こう」推進本部及び同幹事会では、人材育成・確保を具体的に推進するため、「県内定着」、「人材育成」、「働きやすい職場環境」、「生産性向上」などをテーマに検討を進めていく。

「くまもとで働こう」推進本部

【本部長】 知事
【副本部長】 副知事
【構成員】 知事公室長 観光文化部長
 総務部長 農林水産部長
 企画振興部長 土木部長
 健康福祉部長 教育長
 商工労働部長



幹事会構成メンバー

知事公室	障がい者支援課	観光振興課
私学振興課	医療政策課	担い手支援課
企画課	商工政策課	林業振興課
地域振興課	労働雇用創生課	水産振興課
交通政策課	産業支援課	監理課
高齢者支援課	企業立地課	高校教育課
子ども未来課	観光文化政策課	

「くまもとで働こう」推進本部 会議概要



第1回会議においては、熊本県の人手不足の現状や各業界等における課題の共有を行った。第2回会議においては、それらを受けて、企業や他自治体の好事例の共有を行うとともに、今後の施策の方向性を議論した。

第1回推進本部会議（R6.8.20開催）

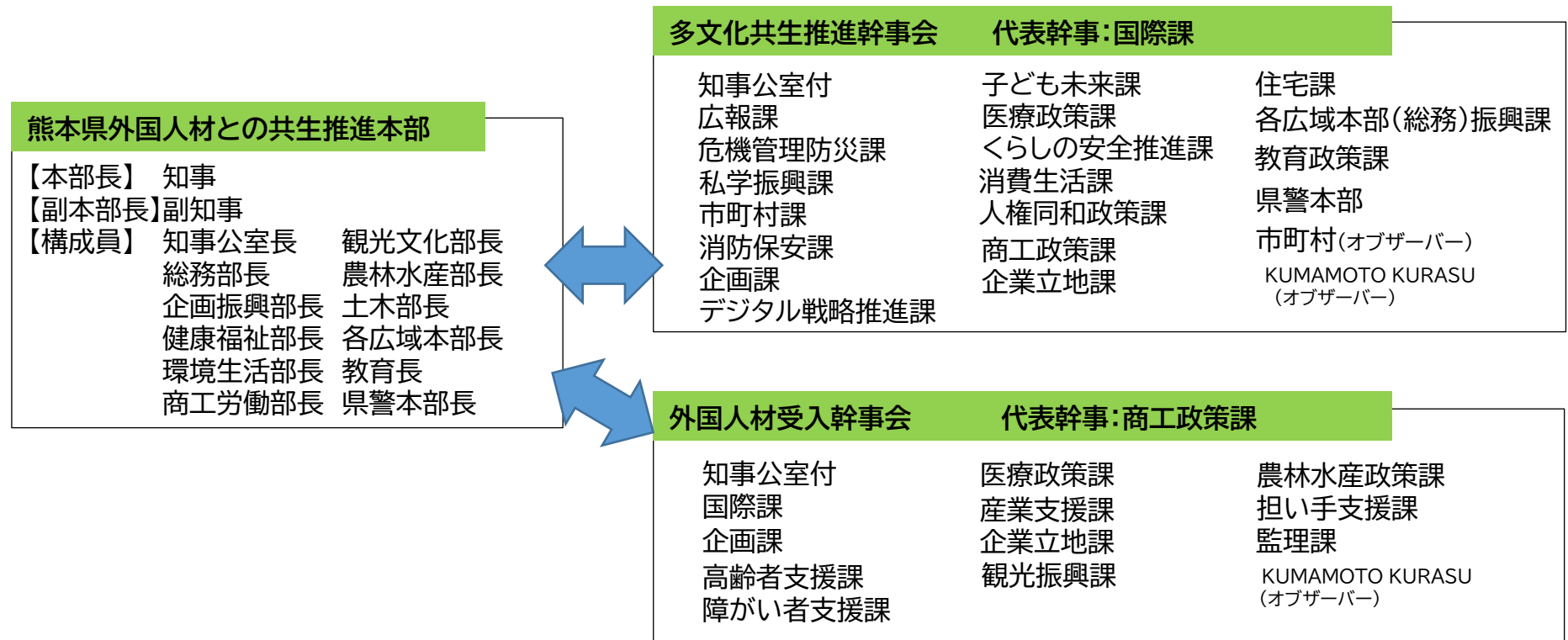
- 〔報告事項〕
- ・「くまもとで働こう」推進本部について
 - ・熊本県の人手不足等の現状について
 - ・人材育成・確保に関連した課題について

第2回推進本部会議（R6.10.25開催）

- 〔報告事項〕
- ・人材育成・確保の課題に対する現在の取組み、今後の施策の方向性
 - ・企業・他自治体等の好事例

熊本県外国人材との共生推進本部について

- 外国人から「**選ばれる熊本**」と多様性に富んだ「**開かれた熊本**」を目指し、関係部局が情報を共有し、一体となって課題解決に向けた取組みを推進できるように、令和6年9月に「熊本県外国人材との共生推進本部」を設置。
- 同推進本部の下に幹事会を設置し、テーマを「多文化共生の推進」と「外国人材の受入」の2つに分け、それぞれのテーマに沿った議論を進めていく。



熊本県外国人材との共生推進本部 会議概要



第1回会議においては、熊本県内の在留外国人等に関する基礎データや多文化共生・外国人材受入に係る課題の共有を行った。第2回会議においては、各部の取組みや企業の好事例の共有を行うとともに、今後の施策の方向性を議論した。

第1回推進本部会議（R6.9.3開催）

- 〔報告事項〕
- ・熊本県外国人材との共生推進本部について
 - ・各種基礎データについて
 - ・多文化共生・外国人材受入に関する課題等について

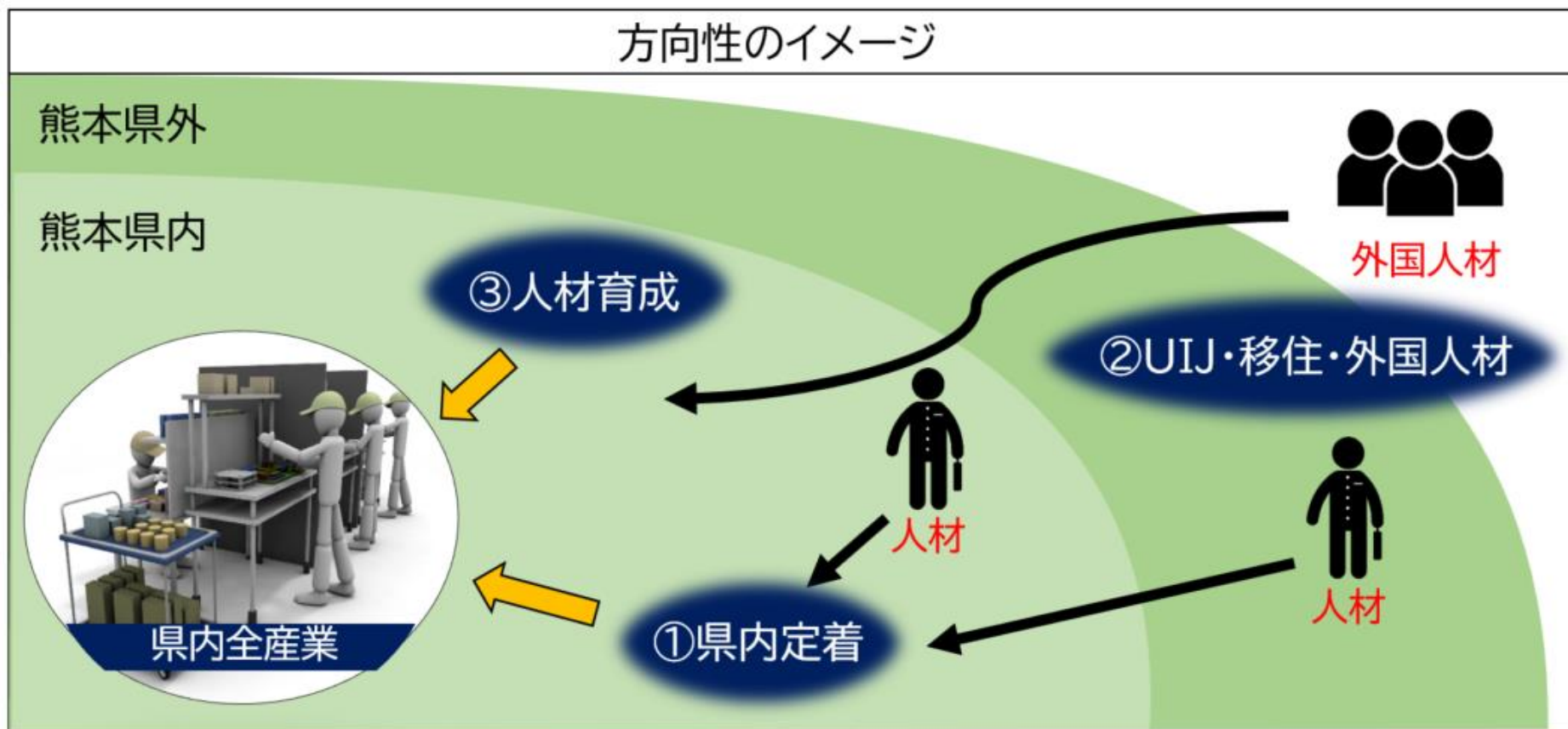
第2回推進本部会議（R6.11.8開催）

- 〔報告事項〕
- ・外国人材との共生推進に係る各部の取組みについて
 - ・外国人材との共生推進に係る取組事例について

人材育成・確保に関する取組みの方向性

次の3つの取組みを柱に半導体関連産業を支える人材の育成・確保を進めている

- 【① 県内定着】 学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み
- 【② UIJ・移住・外国人材】 県外、国外から熊本を選んで働いてもらえるような取組み
- 【③ 人材育成】 半導体関連を含む産業人材を育成する取組み



①県内定着

<学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み>

①県内定着

1.「知る」・「会う」プロジェクト事業、雇用維持・確保支援事業

労働雇用創生課

<目的等>

- 半導体関連企業の県内進出等により人手不足感が高まる中、ガイドブックや動画などによるブライト企業をはじめとした県内企業の魅力発信、企業説明会及び企業向けセミナーの実施等により、企業・求職者双方に支援を行い、若者の県内就職を促進。
- 併せて、人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上・人材マッチングを支援。

<取組内容>

■ 魅力発信、企業説明会の実施例

しごと研究フェア

～インターンシップ・オープンキャンパス～

26年度～28年度予定の大学生等及びその保護者、大学関係者等に開催するイベントです。

先着100名に、Amazonギフト券2,000円分を贈呈!

11/16日

10:00～16:45(申込)

会場: オンライン開催 (Zoom)

申込方法: 募集要項より申し込み、お申し込みください。

https://xgd.tisfq

まだ間に合う!

学生から選ばれる
インターンシッププログラム作成の
コツ、教えます!

参加無料
オンライン形式

10月18日

10:00～12:00(申込)

会場: オンライン開催 (Zoom)

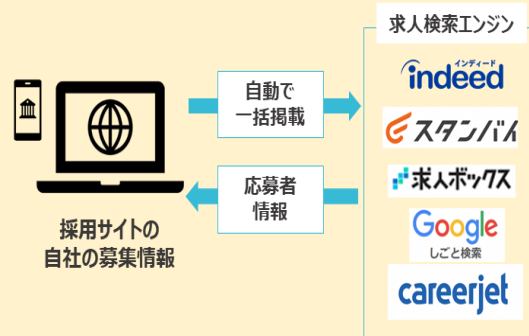
申込方法: 募集要項より申し込み、お申し込みください。

https://xgd.tisfq

■ 伴走型支援の概要

【実績】R5年度は計40社を支援し22人採用決定、R6年度は計40社を支援中

☑ 採用ツールのデジタル化



☑ 企業のPRポイントの発見・情報発信

☑ 将来を見据えた採用計画の作成

☑ 各社の悩みに応じた支援

- 採用市場を理解する勉強会
- 従業員の「働く本音」調査
- 説明会スライド制作代行
- 内定フォローサポート



▲企業説明会・企業向けセミナー周知用チラシ

①県内定着

2. 高校生キャリアサポート事業

高校教育課

〈目的等〉

高校生の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を目的として実施。

県内就職率全体では上昇傾向だが、地域によって偏りがあり、県南・県央では県北に比べて県外就職率が高い。移住定住の観点からも県内就職率向上は喫緊の課題である。

現在は、半導体関連産業を含む県内産業を支える人材確保に対する期待がこれまで以上に高まっている中、生徒及び保護者が県内企業を知る機会を確保し、進路の選択肢を広げるなど、地元企業等との連携によるキャリア教育の一層の充実が求められている。

〈取組内容〉

(1) 高校生キャリアサポート事業

就職者の多い高校23校に「高校生キャリアサポーター」10人を配置し、就職支援とその後のフォローアップを実施。

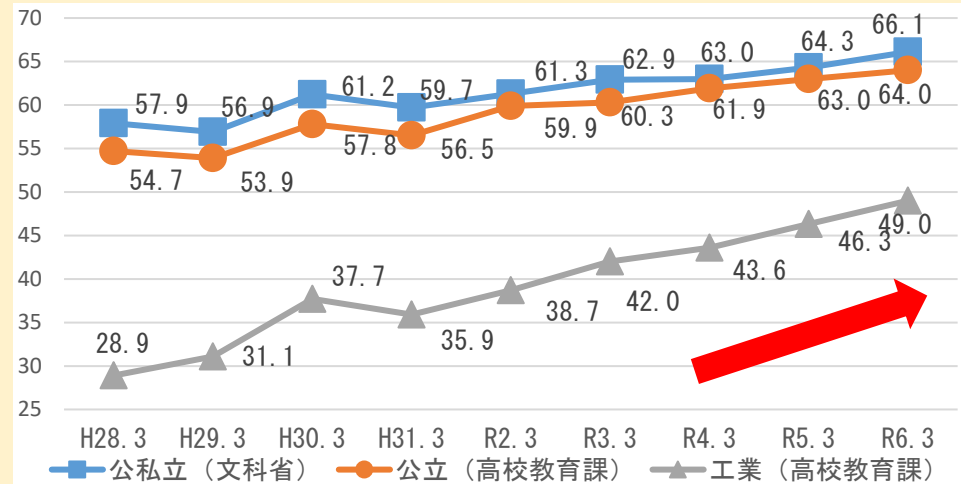
(2) 熊本しごとコーディネーター事業

工業関係高校10校に「熊本しごとコーディネーター」10人を配置し、生徒と保護者等に対し県内企業就職の働きかけを強化。

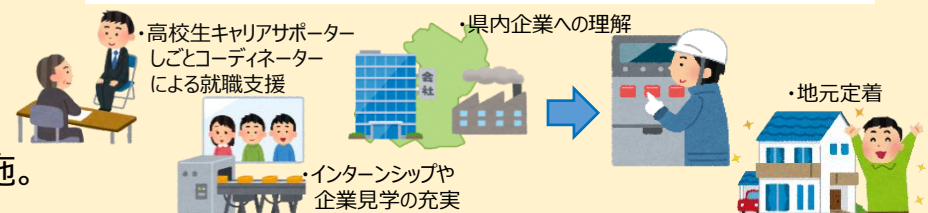
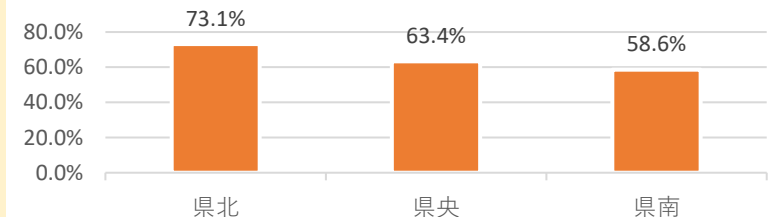
(3) 特別支援学校キャリアサポート事業

特別支援学校高等部生徒の就職支援とその後のフォローアップを実施。

〈取組実績〉 県内就職率の推移



地域ごとの県内就職率



①県内定着

3. 誘致企業等の人材確保関連事業

企業立地課

〈目的等〉

県内高校等を卒業する学生の県内就職率が全国と比較しても低く、特に工業高校等を卒業した理工系人材の多くが県外に流出している。また、本県に立地する製造系の企業の多くは、BtoBのビジネスを展開していることから知名度が低く、学生が仕事内容を知る機会が少ない。そのため、県内にも就職先として魅力ある優良な製造系の企業があることを周知する。

〈取組内容・実績〉

(1) 誘致企業等と県内高等学校・専門学校との就職情報交換会

「県内高校等に対し、企業の特徴や採用計画等の情報を円滑に提供する環境づくり」、
「高校生等の県内就職の促進」などを目的として、誘致企業等の人事担当者と県内高校・専門学校の就職担当者が参加する情報交換会を開催。

【実績】H29から延べ6回開催。R6は企業75社・学校36校から約200名が参加。

(2) 県南地域における企業と学校とをつなぐ工場見学ツアー（R6新規）

県南地域の高校生を対象に、県南地域の食品製造業をはじめ、IT・コンテンツ系等の工場を見学するバスツアーを実施。

【実績】下半期の実施に向けて企業や高校等と調整中

(3) 県内高校での出前講座（産業講話）

講話を希望する高校に出向いて、企業立地課の若手職員が講師となり、県内の産業や企業の紹介、県内・県外企業への就職の比較、ブライ企業等の県の事業について講演。

【実績】R3からこれまでに延べ24校で実施（うちR6：御船高校、八代東高校、人吉高校、甲佐高校）

(4) 熊本の誘致企業発掘サイト「ハタラクト」によるP R

学生やその保護者向けに、誘致企業等で働くことの魅力を伝えるW e bサイトを制作し、就職先の有力候補となる企業が県内にあることを発信

【実績】H30から運営し、78社の企業紹介等を掲載。直近1年の閲覧数は平均7,000件／月、多い月で約9,000件。



▲ (1) 就職情報交換会の様子



▲ (2) 工場見学ツアーのイメージ

②UIJ・移住・外国人材

<県外、国外から熊本を選んで働いてもらえるような取組み>

②UIJ・移住・外国人材

1. 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業、戦略的UIJターン就職加速化事業、ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 商工政策課

〈目的等〉

本県では、半導体関連を中心に更なる産業集積が進む一方で、様々な産業において人手・人材不足が深刻化し、その対策が喫緊の課題となっている。

コロナ禍を契機とした地方回帰の流れをとらえ、県外在住者のUIJターン就職を後押しし、県内への人材還流を促進していくことにより、その緩和・解消を図っていく。

〈取組内容〉

(1) 相談支援窓口の設置・運用

東京、大阪、福岡及び県内にくまもと移住定住・UIJターン就職支援センターを設置し、県外在住の求職者及び県内企業等に対して、相談対応、情報提供及び就職マッチング等の支援を実施。

(2) 就職活動に係る旅費支援

県外在住の求職者が県内企業等の採用試験・面接やインターシップ等のために来熊する際の交通費及び宿泊費の一部を補助。

(3) 就職関係イベントの開催

県外在住の求職者と県内企業等とのマッチングのために合同企業説明会等のイベントをオンライン方式及び県外における対面方式で開催。

(4) 奨学金返還等の支援

県内企業等（制度参加企業）に就職する若者の奨学金返還又は赴任費用等を支援。
（支援財源は、県と参加企業が1/2ずつ負担）

〈取組実績〉

(※1)R6年度…10月末現在の数値

(※2)支援対象者…奨学金返還支援については、県内企業等に就職し、1年間勤務を継続した者

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(※1)
UIJターン就職支援	就職決定者数	72名	98名	117名	158名	47名
奨学金返還等支援	支援対象者数(※2)	35名	40名	57名	44名	45名
	(うち県外からの支援対象者)	7名	6名	17名	11名	4名

〈事業イメージ〉



②UIJ・移住・外国人材

2. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

産業支援課

〈目的等〉

- 県内にプロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。

〈取組内容〉

マネージャー（今村 徹 氏（ルネサスセミコンダクタ九州・山口（株）元代表取締役社長））の先導のもと、以下の取組みを実施。

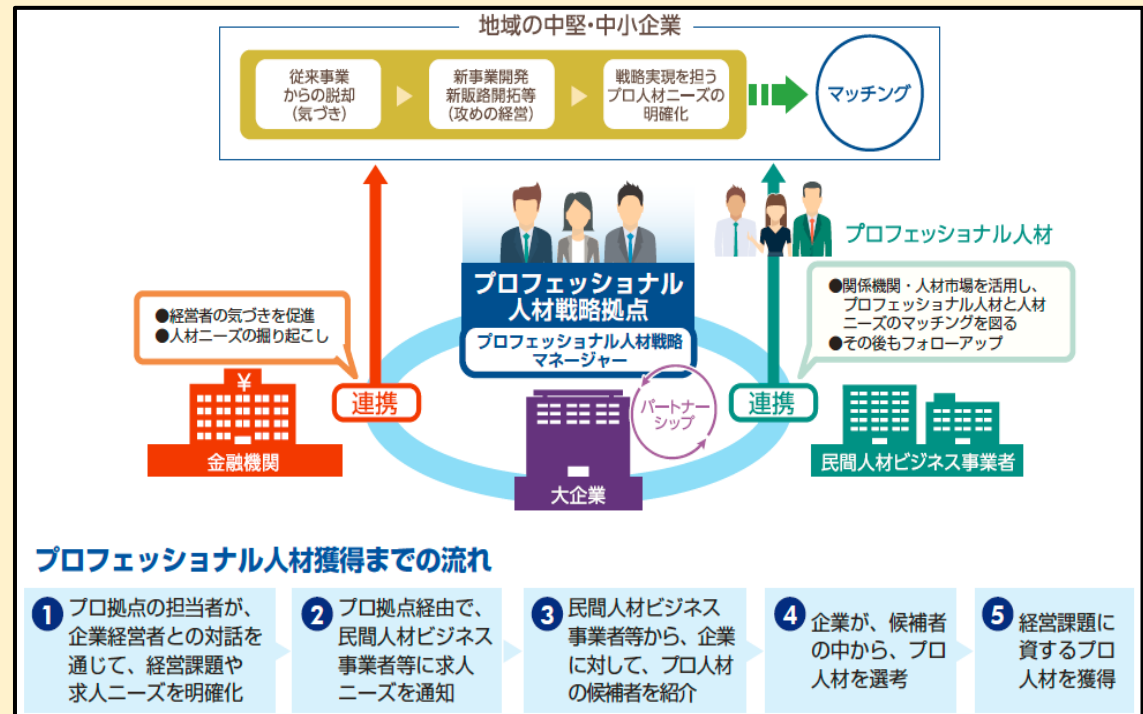
- プロフェッショナル人材の採用を支援
 - ・民間人材ビジネス事業者、UIJターン事業等と連携し、プロフェッショナル人材の採用を支援
 - ・雇用獲得に加え、副業・兼業の活用についても支援
- プロベースから企業を直接訪問し、経営課題の解決に向けた支援
- 機運醸成のためのセミナーを開催

〈取組実績〉

TSMC進出決定後（R3.11）から
R6.10月末までのマッチング成約件数

235件

（うち、半導体関連企業の件数 56件）



②UIJ・移住・外国人材

3. 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業、外国人材マッチング事業〔令和6年度新規〕

商工政策課

〈「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業〉

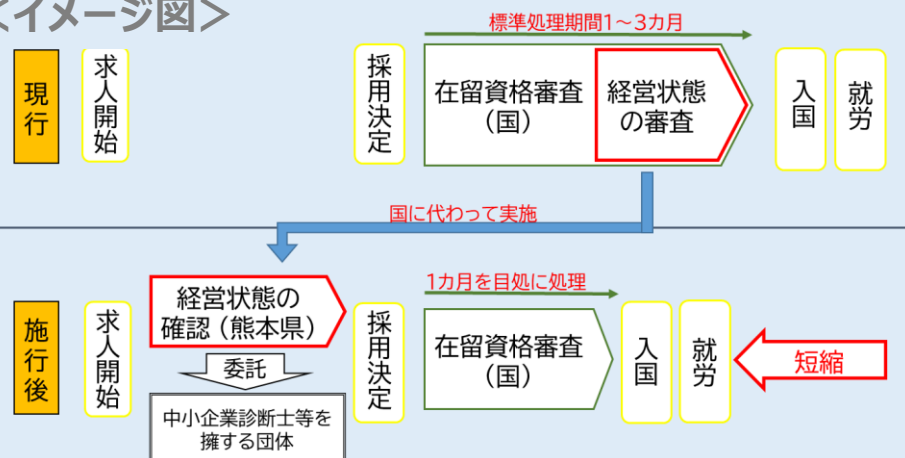
〈目的等〉

- 半導体関連企業等の進出に伴い人材確保が課題となっており、外国人材の迅速な受入れのための環境整備が必要。国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、外国人材の受入れの円滑化を図る。

〈取組内容〉

- 国家戦略特区制度（「連携“絆”特区」）を活用し、本県が国に代わって雇用先等企業の経営状態を確認（中小企業診断士等を擁する団体に委託）することで、在留資格審査期間の短縮・明確化に繋げ、外国人材の受入れの円滑化を図る取組みを令和7年1月開始予定。

〈イメージ図〉



〈外国人材マッチング事業〉

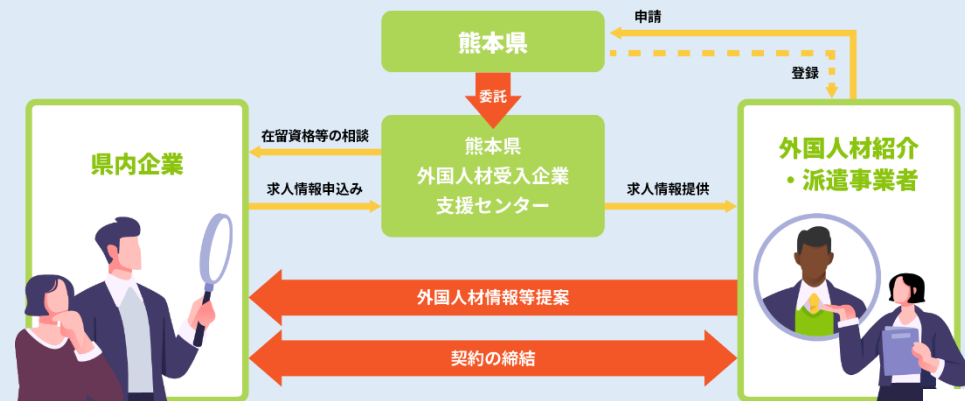
〈目的等〉

- 人手不足の深刻化により、全国的に外国人材活用の動きが活発化し、国内及び国外で人材確保競争が熾烈化しているため、県内企業の外国人材確保を支援する。

〈取組内容〉

- 外国人材の雇用に不慣れな企業等に対し、在留資格制度等法制度の相談対応を行うとともに外国人材紹介会社を通じたマッチングを実施する「熊本県外国人材受入企業支援センター」を令和6年10月に開設。
- また、外国人材向けに県内企業の説明会を実施し、外国人材と企業のマッチングの場を創出する。

〈マッチング機能付き相談窓口〉



③人材育成

＜半導体関連を含む産業人材を育成する取組み＞

③人材育成

1. 熊本県半導体人材育成会議(令和4年3月発足)

〈目的等〉

- 世界的に半導体需要が高まる中、令和3年11月にTSMCが熊本への進出を表明したことに伴い、TSMCを含む県内半導体関連企業における人材の育成と確保が喫緊の課題となっており、産学官が一体となった取組みを進める。

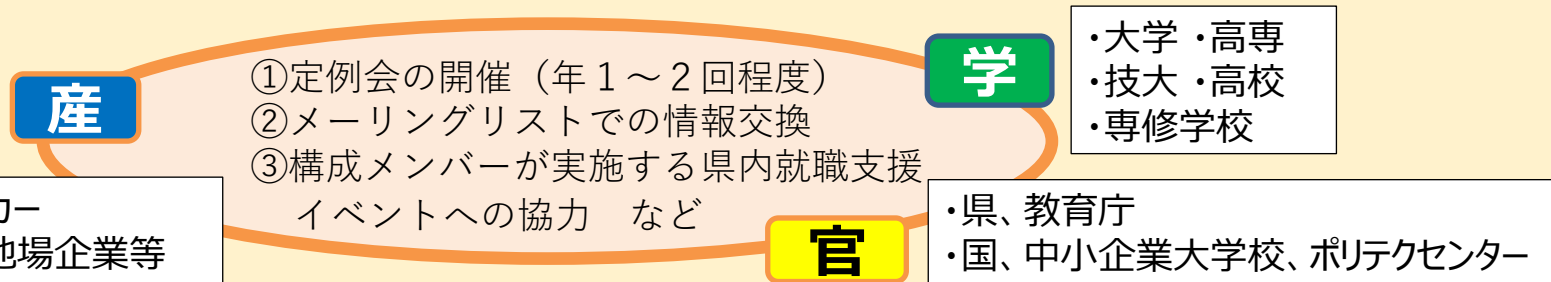
メンバー構成

- ・半導体に関する産・学・官の関係者
- ・具体的な議論の場とするため、各構成員の実務担当者がメンバー(例)企業の人事部長、各校のカリキュラム編成や就職担当教員 等



〈取組内容〉

- 県内半導体関連企業（産業界）と学・官の直接対話の定例的な場を創出
- 今後数年間は人材不足が顕著となる県内半導体関連企業における人材育成の強化策の検討
- 産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について情報共有・意見交換



〈取組実績〉

- 第4回 熊本県半導体人材育成会議（R6.7.9開催）
 - ・県及び教育機関における取組み状況の説明
 - ・今春の各企業における採用状況及び人材育成・確保の取組みをテーマとした意見交換

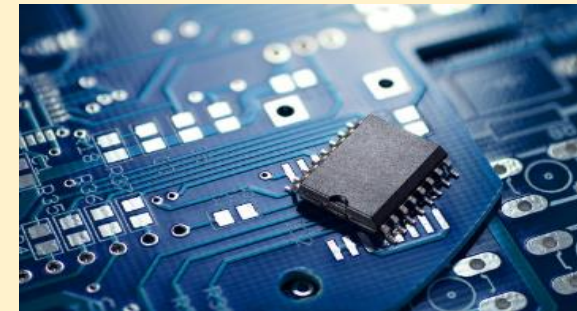
③人材育成

2. 半導体研修受講支援事業(市町村補助事業)〔令和6年度新規〕

商工政策課

〈目的等〉

- T S M Cの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しており、県内の各教育機関では、半導体関連の人材育成の取組みが加速している。国においても九州半導体人材育成等コンソーシアムの活動を通じて、産学官が一体となった取組みが進められている。
- 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、更なる産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。



〈取組内容〉

- 民間による半導体研修の受講を市町村とともに支援し、活発化させることで、即戦力としての実践型半導体人材を育成する。



・補助対象経費：

- (1) 企業が実習設備を用いた実技研修を伴う半導体研修を受講する際の宿泊費・交通費
- (2) 学生向けの実習設備を用いた実技研修を伴う半導体研修を無償で行っている半導体研修機関に対する教材費・送迎費

・負担割合：県1/2、市町村1/2

・事業主体：市町村

・事業期間：令和6年度～



③人材育成

3. 熊本大学と連携した人材育成

産業支援課

〈目的等〉

熊本大学等と連携し、半導体産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成及び地域産業・若者雇用の創出や地方創生に貢献する大学づくり等に取り組む。

〈取組内容〉

熊本大学が行う下記の取組みを支援し、実務レベルの知識と研究経験を持つ人材の輩出増に寄与する。

- 令和6年4月から工学部半導体デバイス工学課程及び情報融合学環における半導体教育を開始
- 令和7年度に大学院自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」を設置予定
- 地域企業との共同研究における、学生の研究者（リサーチアシスタントやジュニア研究員）としての雇用や、共同研究型インターンシップによる地域企業との密接な共同研究実施体制の整備
- 高専や県立技術短期大学校との連携の強化 等

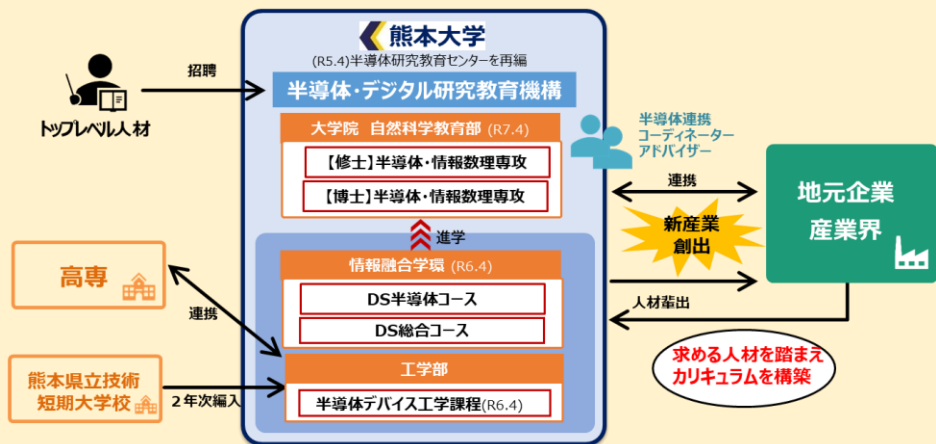
【内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用】

計画期間:10年間(R5~R14)、

うち国費支援期間:5年(R5~R9)

事業費(計画):28.5億円(R6変更後)

(R6年度 事業費総額:約6億円)



〈取組実績〉

- 令和6年度は工学部半導体デバイス工学課程に23名、情報融合学環に68名の学生が入学した。
- 令和6年度編入学試験における九州外からの志願者は令和4年度比3.5倍となった。

③人材育成

4. 県立技術短期大学校における人材育成

労働雇用創生課

半導体関連企業への就職

- 平成9年の創立以来 2,000人以上の卒業生
- 700人以上が半導体関連の企業に就職

TSMCの熊本進出

【令和6年4月】

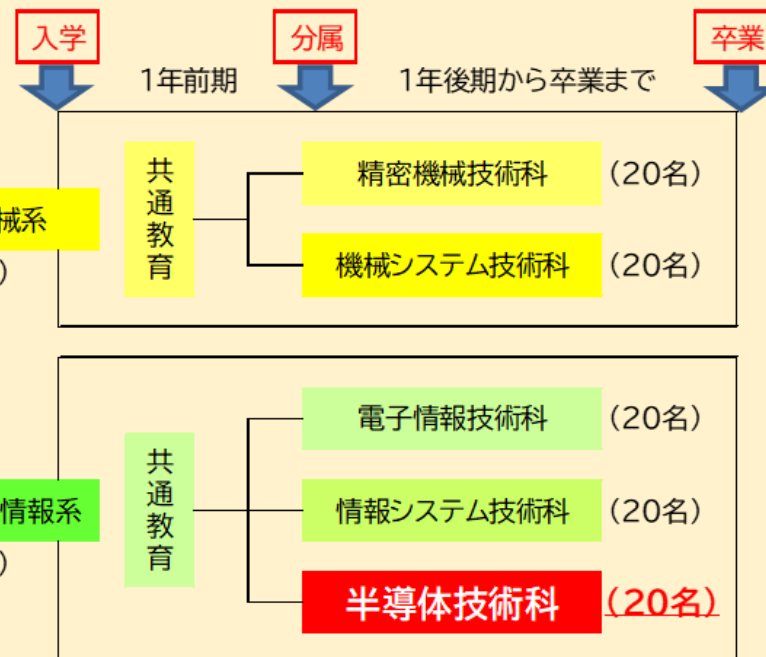
半導体技術科の設置

育成する人材像

「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する
技能・技術を有する電子および機械の実践技術者

熊本大学工学部への編入

内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受け、熊本県立技術短期大学校から熊本大学工学部(2年次)への編入学が可能となり、令和6年4月から1名が編入学



熊本県立技術短期大学校



熊本大学工学部 (2年次)

③人材育成

5. 県立高校における人材育成 (1/2)

高校教育課

〈目的等〉

- 半導体関連産業を中心とする本県産業全体を支える人材の育成が必要
- 県立高校の生徒や教職員の地域産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、**本県産業を支える人材の育成とU I Jターン**につながる素地（熊本には働く場所があるという認知）づくりを推進

〈事業名〉

県立高校半導体関連人材育成事業

〈取組内容〉

- ・ 企業連携コーディネーターの配置
- ・ 大学企業見学
- ・ 出前講座,エンジニア派遣
- ・ 生徒先端研修
- ・ 教職員研修
- ・ 半導体理解促進ガイドブックの配布

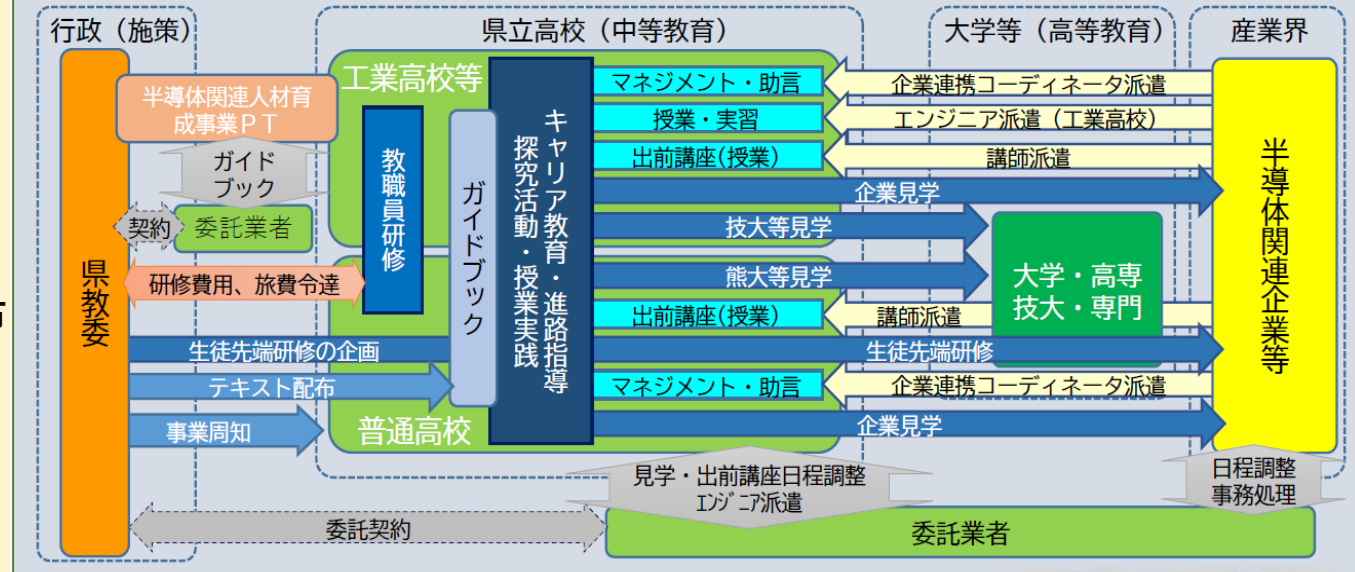
〈取組実績〉

★事業参加生徒数：4, 770人（延べ）

【内訳】

- ・ 大学企業見学：113件（17校、のべ2, 387人、バス83台）
- ・ 出前授業：28件（13校、のべ2, 088人、講師21人）
- ・ エンジニア派遣：3件（3校、250人）
- ・ 生徒先端研修：（アスカインデックス水俣、生徒45名、引率教員6名）
- ・ 教職員向け研修：（アスカインデックス水俣、日研トータルソーシング、のべ35人）
- ・ 半導体理解促進ガイドブック：「くまモンと学ぶ半導体ってな～に？」の作成

【事業概要図】 ※学校が主体的に行うキャリア教育や探究活動等を支援しつつ、半導体関連人材を積極的に育成する事業



③人材育成

5. 県立高校における人材育成 (2/2)

高校教育課

〈事業名〉

熊本版マイスター・ハイスクール事業

インターンシップ等充実事業

高校魅力化に伴う新学科の設置
(水俣高校新学科設置)

令和7年4月開設

〈取組実績〉

- 八代工業高校における研究指定事業の成果を踏まえ、**マイスター・ハイスクール事業の理念を県内の高校に波及**させる。
リーディング校である八代工業高校に加え、阿蘇中央高校、玉名工業高校、天草工業高校の3校を横展開拠点校と位置付け、令和6年度～7年度の2年間をかけて、その他の学校の参考となるような事業成果を発信する。
- インターンシップ実施率は**91.3%**
(経験者数：7, 203人 3年生在籍数：7, 893人※3年間で1度でも経験した3年生の割合を算出) 連携企業数延べ2, 155社
- 水俣高校：**全国初の取組**として「**半導体情報科**」の開設を決定。開設に向け学習カリキュラムの検討を重ねている。

〈取組内容〉

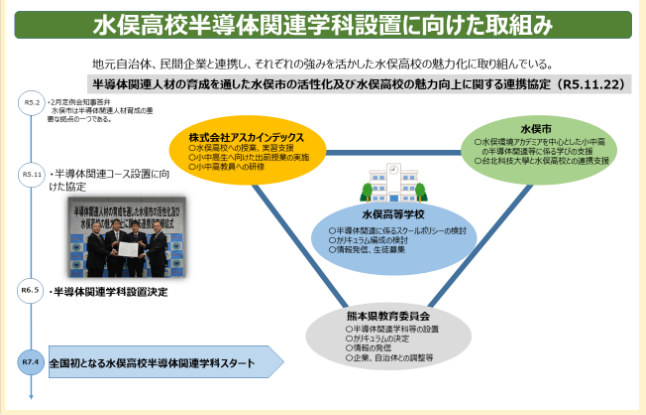
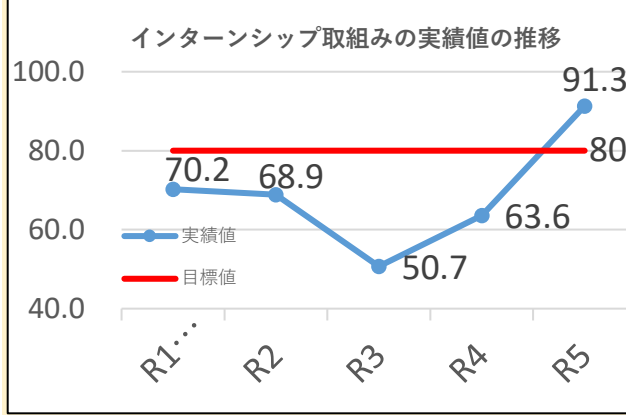
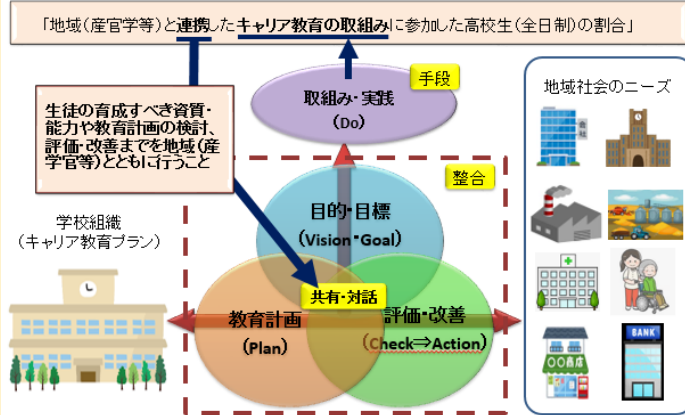
・学校と産業界が自律的・持続的に連携する産業人材育成の仕組みづくり
・学校と産業界の協働による産業人材育成・カリキュラム刷新
・産学連携コーディネーターの配置と学校と関係機関の連携促進

・インターンシップをはじめとする、学校と地域産業界が連携した取組み等、各校が実践するキャリア教育に必要な経費を支援

【連携協定】 半導体関連人材の育成を通じた水俣市の活性化及び水俣高校の魅力向上に関する連携協定の締結

【学科設置】 全国初「半導体情報科」設置

【カリキュラム編成】 学校設定科目の「半導体技術Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」設置
地元企業と連携した体験型授業の実践



③人材育成

6. 私立高校における人材育成

私学振興課

〈目的等〉

地域や県内企業との連携により、高校生の職業観を養うキャリア教育の充実や、科学技術研究への興味関心を高める等、各学校において行われる進路選択肢の幅を広げる取組みの促進を図る。

〈取組内容〉

○ 熊本県私立学校経常費補助

「学校魅力アップのための取組」において、地域または産業界と連携し、以下の事例のような取組みを行った学校法人へ補助を行う。
(30万円) (事例) ・地域等との交流事業の実施 ・進路選択に関する講演会等の実施・参加
・インターンシップの実施 ・大学や企業との連携による商品開発

○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

・次世代を担う人材育成の促進において、数理・データサイエンス・AI教育等の推進にかかる資金の補助を行う。(90万円)
・職業等の教育の推進において、多様な職業体験にかかる取組を行った学校法人へ補助を行う。(26万円)

〈取組実績〉

○ 熊本県私立学校経常費補助 (R5年度までは私学の魅力アップ事業補助金)

： R5年度10校、R4年度11校、R3年度12校

例) 外部企業と共同でのオリジナル商品の開発、地域フィールドワーク、企業見学、起業家による講演等

○ 熊本県私立学校教育改革推進事業

例) 看護の現場実習及び講師招聘、探究活動での企業訪問・フィールドワーク

③人材育成

7. 小中学生への半導体認知度向上事業

商工政策課

〈目的等〉

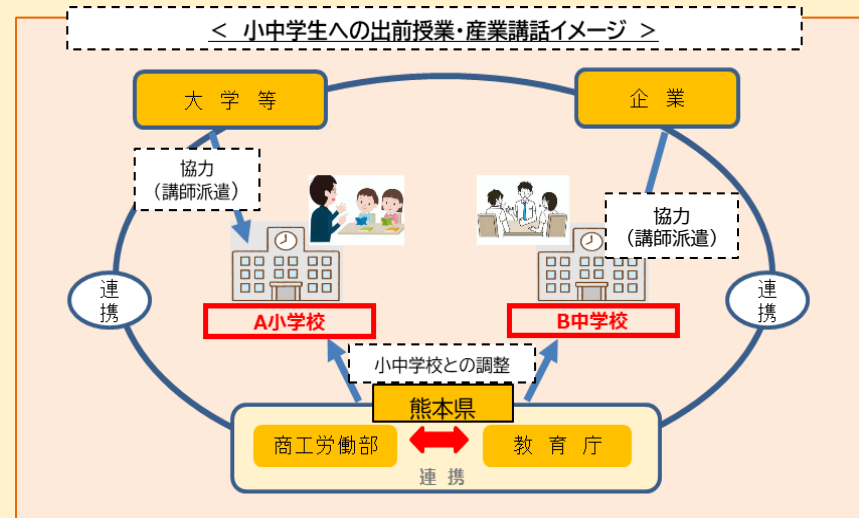
- 「熊本県半導体人材育成会議」や九州経済産業局主催の「九州半導体人材育成等コンソーシアム」で、若年層への半導体理解促進の必要性について、産学機関から多数の声が上がったことから県内小中学生の半導体認知度向上に向けた取組みを実施。

〈取組内容〉

- 県内小中学校への出前事業の実施（※令和6年度は、鹿本地区、玉名地域、上益城地域、球磨地域で実施）
- 半導体認知度向上動画を活用し、小中学生等へ周知することで、県内全域において、若年者の半導体への理解を促進していく。

〈取組実績〉

- 菊池地域、宇城地域、芦北地域の小中学校6校に出前授業を実施（令和5年度）。
- 小中学生向けに半導体認知度向上動画を制作し、県内の全小中学校に周知。



半導体出前授業記録動画



半導体認知度向上動画



③人材育成

8. 産業技術センターにおける人材育成

産業支援課

〈目的等〉

県内中小製造業における高度情報化社会への対応と人手不足解消等を目的として、現場でのデジタル技術の導入、運用を担う技術者（中堅社員、現場リーダー、工場長など）を対象に、産学官連携による最新のデジタル技術に係る人材育成カリキュラムを作成、技術研修を実施する。

〈取組内容〉

○ デジタルものづくり中核人材育成事業

【対象者】

県内中小企業における中核技術者（中堅社員、現場リーダー、工場長等）

【実施内容】

- ①「デジタル実装支援」に関する中核技術者向けカリキュラムの作成と技術研修の実施
 - ②「デジタル化による生産性向上」の現場での実践と定着の支援（支援例）
 - ・製品開発・設計・解析
 - ・電気回路設計・組み込みシステム
 - ・その他、生産性向上に貢献する関連技術
- ・製品試作・計測・検証 など



技術研修の様子

〈取組実績〉

- ・講習会、個別研修等を41回実施、延べ484名が参加（令和5年度）

くまもと産業復興エキスポの開催について

商工政策課

〈目的等〉

平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や、コロナ禍からの回復が着実に進む中で、半導体関連産業の集積に向けた企業進出等により活気づく熊本県の今の姿や今後の展望を国内外へ発信することや、半導体関連産業の集積等により、今後さらなる不足が見込まれる人材の育成・確保等を目的として開催。

〈取組内容〉

開催テーマを以下のとおりとして実施。

- ①災害からの創造的復興の状況発信
- ②半導体や製造業をはじめとする企業等の出展
- ③台湾等との国際交流の促進
- ④“くまもとの食”のPR
- ⑤産業人材の育成を目的とした学生と企業等との出会いの場の創出

※今年度の開催は上記のとおり

〈取組実績〉

日 時：令和6年2月28日（水）～29日（木） 2日間

場 所：熊本産業展示場「グランメッセ熊本」

出展者数：298社・団体（321ブース）

来場者数：10,180人

うち 県内高校生 2,319人が参加（公立16校、私立3校）